

第3次大田原市行政改革大綱に基づく行政改革年度別実施計画
(平成30(2018)年度実績)の実施状況報告について

平成30(2018)年度における行政改革の実施状況をお知らせします。

本市では、第3次大田原市行政改革大綱に基づき、年度別に具体的な取組を「実施計画」にまとめ、行政改革を推進しています。実施状況につきましては、市職員で組織する「行政改革推進本部会議」において進行管理を行い、市民組織からなる「行政改革推進委員会」に報告し、助言や提言をいただいで翌年度以降の取組に反映しています。

※年度別計画の達成状況は「a:ほぼ達成(90%以上)、b:大半を達成(80%以上)、c:遅れている(60%以上)、d:未達成(60%未満)」の4段階で評価しています。

1「自助・共助・公助のまちづくりの推進」

小項目	年度別計画	取組実績	評価
自主防災組織の推進	20組織の自主防災組織の立ち上げ	18自治会で17の自主防災組織の結成。 これまでに105自治会で95の自主防災組織が結成された。	b
地域協働の推進 (特定健康診 査、がん検診の 受診率向上)	①特定健診受診率52% ②特定保健指導実施率40% ③がん検診 ・肺がん50% ・大腸がん49% ・子宮がん39%・前立腺がん51%	保健委員や健康づくりリーダーなどと連携して、地域協働による健康づくりを推進した。 ①特定健診受診率52.2% ②特定保健指導実施率63.3% ③がん検診 ・肺がん 46.2% ・大腸がん 45.9% ・子宮がん35.5% ・前立腺がん44.8%	b
保育園民間委託の推進	・移譲先法人の公募及び決定 ・民営化に向けた準備	○移管先法人募集要項の作成 ○法人説明会、現地見学を実施 ○公募により、応募してきた法人を選考委員会にて審査。審査結果良好と判断し、移管先法人決定 ○民営化に向けた各種申請・届出などの手続き	a
道路補修業務の 包括委託の推進	包括委託に向けた調整	○調整結果：当面は直営を継続し、一部の業務を委託により実施する。 ○直営業務：防塵舗装、砂利敷き、除草作業、側溝路肩清掃作業、市民からの要望苦情処理 ○委託業務：加熱舗装(実績3件)、路肩側溝清掃(実績8箇所)	b
民間委託等の推進	・対象となる公の施設の選定及び導入検討 ・民間委託の導入(1施設)	○前年度に行った調査結果に基づき、3施設について導入に向けての具体的な検討を行った結果、2施設については導入を見送り、1施設については継続して検討することとなった。 ○指定管理者制度を導入している16施設の指定管理者に対して評価を実施し、施設の管理運営について指導や助言を行った。	c
火葬場事業の広域化	火葬場事業広域化の可否の決定	那須地区広域行政事務組合の生活環境部会において、3市町の考え方を再確認。平成31年1月16日の企画調整連絡会議、同年1月23日の正副管理者会議にて、「現段階として、火葬場事業の広域化は見送り、現行のまま運営を続ける」との結論となった。	a

2 「市民サービスの向上」

小項目	年度別計画	取組実績	評価
窓口業務のアウトソーシング	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎総合案内の民間委託の導入 ・窓口形態の研究 ・民間委託する業務の範囲の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○新庁舎総合案内の民間委託の導入 平成31年1月より業務開始 ○総合窓口、総合案内サービスの研究 日本公共サービス研究会総会へ参加し、先進情報の収集 	a
様々な情報発信手段を用いたの情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ①市広報紙の発行部数 ②記者会見等での情報提供数 ③市ホームページアクセス数 ④各種媒体での情報発信 	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①月21,000部 ②210件 ③975,000件 ④フェイスブック 250件 ユーチューブ 30件 メール配信 300件 メール配信登録者数 4,500人 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①月21,600部 ②187件 ③1,107,799件 ④フェイスブック 514件 ユーチューブ 23件 メール配信 1,517件 メール配信登録者数 4,425人 	c
電子申告の普及推進	<ul style="list-style-type: none"> ①PRの実施 ②電子申告率65% 	<ul style="list-style-type: none"> ①ホームページでの周知や税理士会への依頼、個別案内書の送付等を実施。 ②電子申告率65.21% 申告件数87,841件のうち電子申告件数57,284件 	a
事務事業の検証、改善	事務事業の検証の実施 コスト削減額 10,000千円	<ul style="list-style-type: none"> ○行政評価の結果により、9事業の重点化、44事務事業について予算反映 ○事務事業評価の結果から8事業を選定し、検証や改善の提案を行った。 サービス向上による増額2事業1,850千円、改善による減額5事業14,022千円 	a
ICTを活用した事務プロセスのシステム化	<ul style="list-style-type: none"> ①システム化 5業務 ②人工（にんく）数増減 △5人 	<ul style="list-style-type: none"> ①IC職員証を利用した就業管理や入退室、印刷システム等の構築、三役予定管理、ゆうメール宛名印刷などのシステム化 7業務 ②職員減数は0人 	d

3 「効率的な執行体制の確立」

小項目	年度別計画	取組実績	評価
定員適正化計画による定員管理	対前年△6人 財政効果額△35,820千円	対前年7人減（平成29年度職員数582人 平成30年度職員数575人） 財政効果額△42,560千円	a
多様な人材の確保、育成のための人事評価制度等の充実	<ul style="list-style-type: none"> ①新たな職員採用制度の調査研究 ②人事評価制度の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ①SPI総合検査や集団面接等の調査・研究を実施した。 ②上期593人 A: 8人 B1~B3:583人 C:2人 下期590人 A:11人 B1~B3:570人 C:9人 ※昇給・勤勉手当に反映 	a

4 「行政体制の見直し」

小項目	年度別計画	取組実績	評価
組織機構の見直し	組織及び体制の見直し 検討・実施	各課へのヒアリングを実施し、効率的な組織改編を実施した。 【部の再編】1部減 【課の再編】増減なし（2課増、2課減） 【係の再編】2係減（4係増、6係減）	a

5「持続可能な財政構造の確立」

小項目	年度別計画	取組実績		評価
財政の健全化	①市債残高 ②財政調整基金残高 ③経常収支比率 ④実質公債費比率 ⑤将来負担比率	【目標】 ①167億4,600万円以下 ②10億円以上を確保 ③前年度以下（H29年度95.5%） ④25%以下 ⑤350%以下	【実績】 ①170億4,600万円 ②13億1,400万円 ③95.5% ④7.9% ⑤58.2%	a
市税等の徴収率の向上	①市 税 98.9% ②国 保 税 91.8% ③介護保険料（普徴）92.2% ④保 育 料 99.4% ⑤住宅使用料 99.1%	①市 税 99.2% ②国 保 税 94.9% ③介護保険料（普徴）92.7% ④保 育 料 99.8% ⑤住宅使用料 98.5%		a
広告事業による税外収入の確保	①ホームページバナー広告事業 ②市広報紙広告事業 ③行政案内板広告事業 ④市営バス車内広告事業 ⑤市指定ゴミ袋広告事業 ⑥公用封筒広告事業 ①～⑥の計 2,770,000円 ⑦その他の広告事業の実施	① 40,000円 ②525,000円 ③112,500円 ④324,000円 ⑤300,000円 ⑥529,600円 ①～⑥の計1,831,100円 ⑦その他の広告事業 ・市営バス時刻表作成 649,750円 ・子育てガイド作成 230,000円 ・暮らしのガイドブック作成 2,800,000円 ①～⑦合計5,510,850円		a
ふるさと納税寄附金の促進	・専用サイトでの周知 ・魅力ある特産品等の拡充 ・ふるさと納税寄附金目標額年額100,000千円	・ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」と委託契約締結 ・既存事業者の謝礼品の拡充（コロッケ、那須和牛等） ・新規事業者の登録（4事業者）（コーヒーギフト、竹かご等） ・H30寄附金額：83,428千円		b
時間外勤務時間の削減	平成29年度【基準】時間外勤務51,200時間を2%削減し、50,100時間とする。	実績47,274時間、目標に対し5.64%減		a
経費の節減（事務改善マニュアルに基づく削減）	財政効果額 20,000千円	○事務改善マニュアルに基づく経費削減 財政効果額 合計19,479,724円 （内訳）①郵便料金7,180,278円 ②再生トナー使用5,866,575円 ③電気料金4,072,524円 ④コピー用紙2,027,885円 ⑤廃棄文書の溶解処分332,462円		a
市有財産の有効活用	公有財産売却 4件16,000千円 公有財産払下 8件 4,000千円 計20,000千円	未利用の土地・建物の状況 12件、5,982㎡、67,096千円 未利用の土地・建物の売却 公有財産売却11件69,964千円、公有財産払下2件705千円 計70,669千円		a

6「公営企業等の経営健全化」

小項目	年度別計画	取組実績	評価
下水道使用料等の徴収率の向上	①下水道使用料99.68% ②受益者負担金98.00%	①下水道使用料99.30% ②受益者負担金97.21%	a
下水道未接続対策の強化	下水道水洗化率93.6%	下水道水洗化率93.4%	a
公営企業会計の適用	・固定資産台帳整備 ・移行準備	・下水道事業資産調査業務委託 (決算書の整理、処理場、マンホールポンプの調査など) ・予算科目、勘定科目(案)の作成、例規洗い出し 進捗率85%	a
水道料金の徴収率の向上	①現年度分99.84% ②過年度分72.00%	①現年度分99.77% ②過年度分77.00%	a
水道有収率の向上	①漏水調査の実施 ②老朽管更新 ③有収率83.5%	①漏水調査の実施 上石上系、大輪系、両郷系、片府田系 1,510戸 延長387km ②老朽管更新2,414.4m ③有収率82.7%	a